

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
(その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページ <http://www.jast.jp/> (日本語) <http://www.jast.jp/en/> (英語)
証券コード 4323

◆ ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。

<http://www.jast.jp/>



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第42期 中間報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成25年9月30日

JAST 日本システム技術株式会社

証券コード: 4323

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。米国の量的緩和の縮小・解除観測、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念など、国内景気の押し下げリスク要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計8月確報）において、売上高

前年同月比のプラス傾向を維持しており、業界全体としては回復基調で推移しておりますが、先に述べたように景気の先行き不透明な状況を背景に、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

当第2四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社からなる企業集団(以下「当社グループ」といいます。)の業績は、売上高50億7百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失13百万円（前年同期は営業利益17百万円）、経常利益21百万円（前年同期比31.5%減）、四半期純損失14百万円（前年同期は四半期純利益1百万円）と、前年同期と比較して増収減益となったものの、概ね当初計画に沿った推移と判断しております。

このように足元はまだまだ厳しい状況ではありますが、当社グループにおきましては年度当初に掲げた重点施策を着実に実行し、業績計画の達成を図りたく考えております。なお、事業別には以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、東京、大阪の各本社の地域別事業体制を推進しており、東京本社ではビッグデータビジネスの本格化を狙い2事業部体制に再編し、大阪本社では新規ソリューションの企画・提案部門を新設することにより、引き続き収益基盤の強化並びに提案型

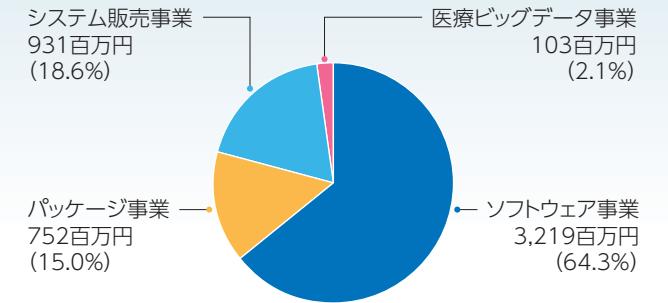
営業の推進に取り組み、業績の継続拡大を実現する所存です。これに加え、金融関連部門は地域別3部制に再編し、受託開発型ビジネスを継続拡大するとともに金融機関向け情報システムパッケージ「BankNeo」の販売実績拡大に取り組んでまいります。

次に、パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力でシェア拡大を図るとともに、情報端末やホスティングサービスなど最新の文教ITサービスを提供してまいります。加えて、主力プロダクトの次世代製品の開発、アライアンスの推進並びに中国国内の大学向けパッケージ開発にも着手し、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう引き続き取り組んでまいります。

次に、システム販売事業につきましては、SEサービス等高収益分野の主要顧客の拡大及び新規顧客の獲得に注力するとともに、クラウド技術を利用した新ソリューションの立上げ等、新たなビジネス基盤構築にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。

最後に、医療ビッグデータ事業につきましては、事業部長を専任化するとともにアドバイザー機能充実のため

◆ セグメント別売上高（ ）内は、売上高構成比



担当顧問を設置し、また、新たに当社のレセプト点検・分析システムを点検事業会社が利用できるクラウドサービスも開始し、独立事業として業績に寄与するよう取り組んでまいります。

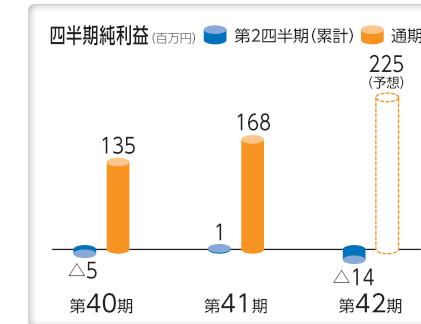
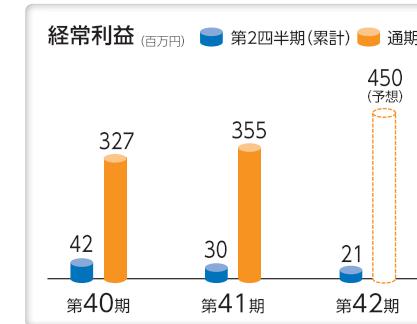
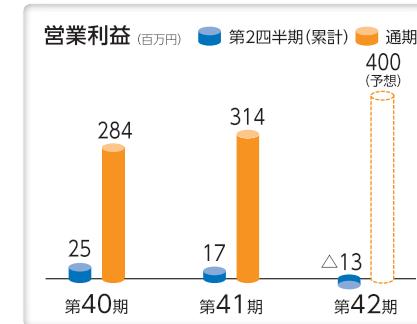
これらを踏まえ平成26年3月期の連結業績予想は平成25年5月10日付の当初発表どおり、売上高109億円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益4億円（同27.3%増）、経常利益4億50百万円（同26.4%増）、当期純利益2億25百万円（同33.2%増）を見込んでおります。

株主の皆様には、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長執行役員 西村 武昭

連結財務ハイライト

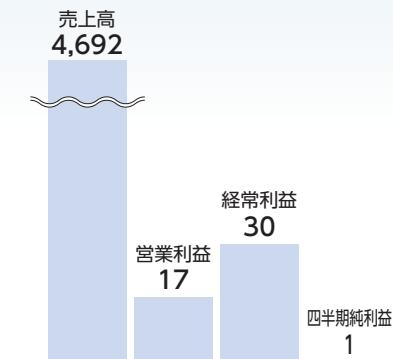


◆ 四半期連結損益計算書の概要

前第2四半期(累計)

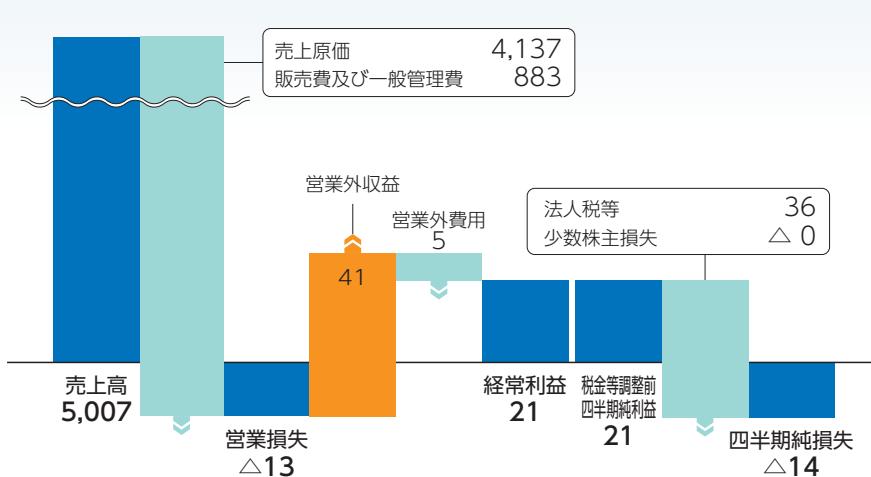
(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)



当第2四半期(累計)

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)



POINT

四半期連結損益計算書

①ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）

通信業及び教育機関向け案件は減少いたしました。サービス・流通業、製造業及び金融・保険・証券業向け案件が増加し、売上高32億19百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益26百万円（前年同期は営業損失23百万円）の増収増益となりました。

②パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）

大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売及び仕入販売は減少し、保守、導入支援及びEUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）が増加した結果、売上高7億52百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益8百万円（前年同期比93.7%減）の減収減益となりました。

③システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）

大学向け機器販売は減少いたしました。公共系SI（システム・インテグレーション）案件が大幅に増加し、売上高9億31百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益40百万円（前年同期比24.4%増）の増収増益となりました。

④医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）

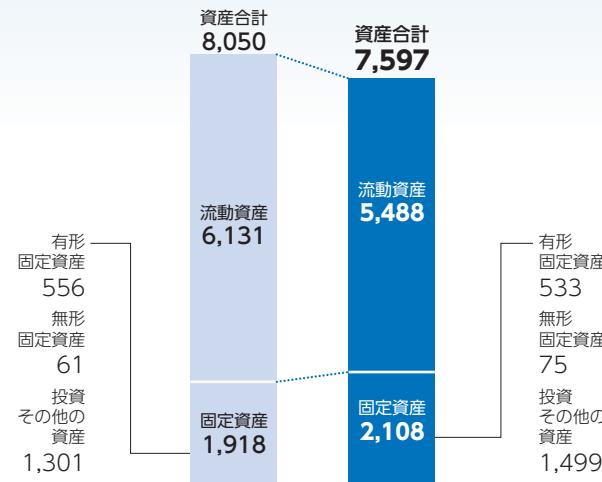
レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス及びデータ分析等のサービス拡充により、契約を着実に伸ばした結果、売上高1億3百万円（前年同期比192.1%増）、営業損失88百万円（前年同期は営業損失1億22百万円）の増収増益となりました。

◆ 四半期連結貸借対照表の概要

前期末

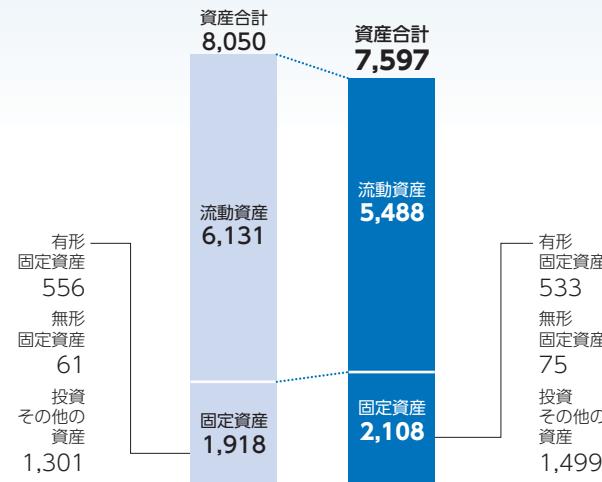
(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)



当第2四半期末

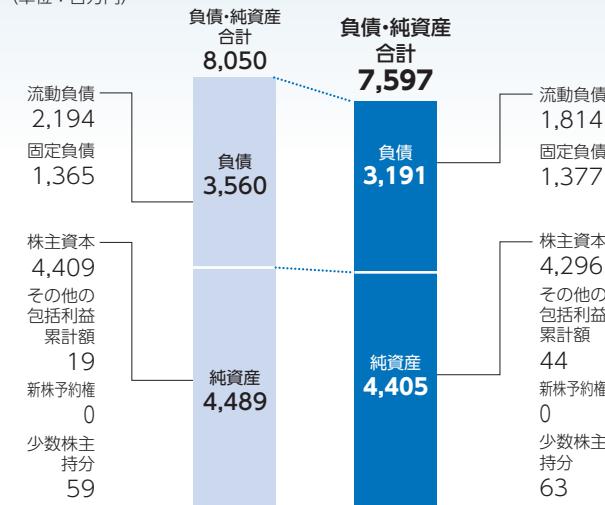
(平成25年9月30日現在)



前期末

(平成25年3月31日現在)

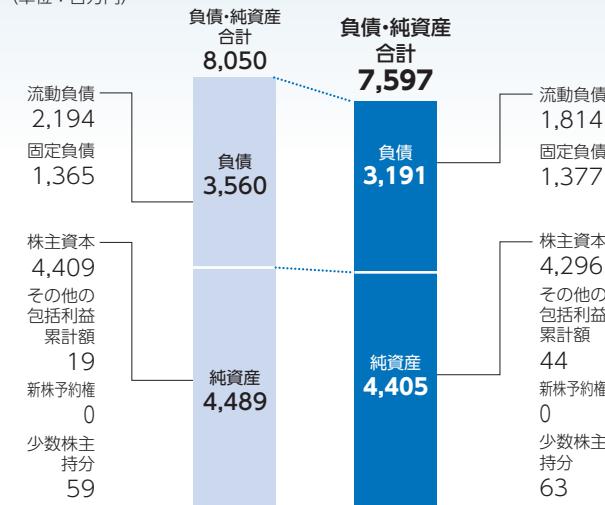
(単位：百万円)



当第2四半期末

(平成25年9月30日現在)

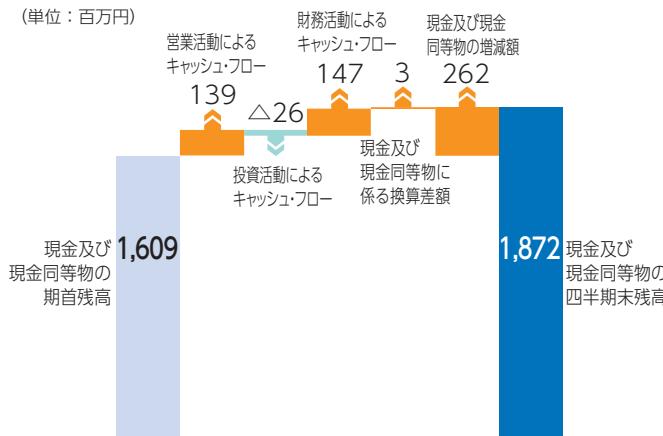
(単位：百万円)



◆ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

当第2四半期(累計)

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)



POINT

四半期連結貸借対照表

流動資産の残高は54億88百万円となりました。これは主として短期借入金等に伴う現金及び預金の増加並びに前連結会計年度末の売上案件の入金に伴う売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は21億8百万円となりました。これは主として長期預金の預入による増加及び投資有価証券の取得による増加であります。

次に、流動負債の残高は18億14百万円となりました。これは主として短期借入金の増加並びに前連結会計年度末の支払手形及び買掛金の支払及び法人税等の支払による減少の増減の結果であります。また、固定負債の残高は13億77百万円となりました。

最後に、純資産の合計残高は44億5百万円となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円の収入となりました。この差額は主として売上債権及びたな卸資産による増加、仕入債務及び前受金による減少の増減の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出となりました。この差額は主として差入保証金の返戻による増加並びに投資有価証券の取得による減少の増減の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億47百万円の収入となりました。この差額は主として短期借入金の増加によるものであります。

株式の状況／会社概要

◆ 株式の状況 (平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数 16,000,000株

発行済株式の総数 5,161,130株

※自己株式364,210株を含んでおります。

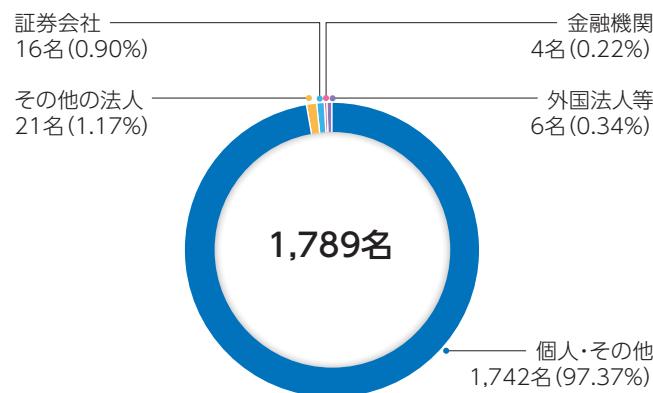
株主数 1,789名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社ジャスト	1,435,100	29.9
日本システム技術従業員持株会	687,040	14.3
平 林 卓	152,920	3.2
竹 田 和 平	152,700	3.2
平 林 真 実	151,380	3.2
平 林 武 昭	133,100	2.8
平 林 参 知 代	85,100	1.8
永 緑 忠 夫	62,200	1.3
丸 山 真 道	59,610	1.2
堀 正 憲	53,700	1.1

(注) 1. 上記の他、自己株式が364,210株あります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆ 所有者別株主分布状況 (平成25年9月30日現在)



◆ 会社概要 (平成25年9月30日現在)

商 号 日本システム技術株式会社

本 社 〒530-0005
大阪市北区中之島二丁目3番18号
中之島フェスティバルタワー29階

設 立 昭和48年3月26日

資 本 金 9億3,436万4,275円

従 業 員 数 644名

◆ 事業所 (平成25年9月30日現在)

東 京 本 社 〒108-8288
東京都港区港南二丁目16番2号
太陽生命品川ビル22階

大 阪 本 社 〒530-0005
大阪市北区中之島二丁目3番18号
中之島フェスティバルタワー29階

◆ 役員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	平 林 武 昭
取締役執行役員	山 本 修
取締役執行役員	丸 山 真 道
取締役執行役員	大 門 紀 章
取締役執行役員	上 條 敬 右
取締役執行役員	佐 々 木 優
取締役執行役員	伴 浩 明
執行役員	土 屋 祐 二
執行役員	山 田 賢 二
常勤監査役	永 緑 忠 夫
監査役	妙 中 茂 樹
監査役	森 忍

TOPIC | 医療ビッグデータの総合的な活用によるJMICSサービスのご紹介

当社は、自社開発した診療報酬明細書（レセプト）の自動点検・分析システム（JMICS※¹）を駆使して、「日本の国民皆保険制度の各保険者※²から委託を受けて、広く保険加入者の医療と健康に関する」トータルサービスを展開しております。

① 医療費請求内容審査サービス

a) レセプトの請求内容をコンピュータで綿密に全件高速点検し、不適切な請求項目の再審査請求による請求額削減を目的とするサービスです。

b) 医療費通知サービス

紙やWEB媒体により、レセプトの請求明細内容を被保険者に通知し、請求額の適正性のチェックを求めるサービスです。

c) 柔道整復施術療養費点検サービス

d) 海外療養費処理サービス

② 基礎分析サービス

現状把握や適正な事業企画立案の予備調査、経年変化傾向調査及び他の保険者との比較分析等を行うサービスです。

③ 適正受診指導サービス

医療機関の適正な受診行動を促し、冗長な医療費支出の節約と薬害による健康被害を防止するサービスです。

④ 後発（ジェネリック）医薬品使用促進サービス

地域、調剤薬局、薬効分類別の緻密な分析や、紙やWEB媒体による個別通知を行うことにより、後発（ジェネリック）医薬品への切り替えによる薬剤費の節約を促進するサービスです。

⑤ 疾病予防対策サービス

予防対策が有効な各種疾病の発症実態把握分析によりタイムリーな施策を立案・実行し、罹患率低下を図るサービスです。

⑥ 生活習慣病予防重症化防止サービス

健診データとレセプトデータを突合することにより、生活習慣病に関する予備軍、罹患者の内容分析によるリスクレベルに応じた健康回復指導、受診勧奨、重症化防止指導等を立案実行するサービスです。

⑦ その他サービス

a) メンタルヘルスケアサービス

b) データ検索サービス

c) 加入者向け情報提供WEBサービス

これからも複数の業務提携を進め、全国的に事業の拡大を図ることで日本の医療費適正化推進に積極的に貢献してまいります。



※1 JMICS: JAST Medical Insurance Checking Systemを意味する登録商標。
※2 被用者保険である健康保険組合や共済組合と国民健康保険、後期高齢者医療保険に加えて、生活保護・自立支援など各法で定められた日本の医療保険制度の保険者のすべて。